

令和 3 年 度

南 国 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

南 国 市 監 査 委 員

4 南 監 第 4 4 号
令 和 4 年 8 月 1 日

南国市長 平 山 耕 三 様

南国市監査委員 大 野 靖 紀

南国市監査委員 岩 崎 司

南国市監査委員 土 居 恒 夫

令 和 3 年 度 南 国 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度南国市水道事業会計及び令和3年度南国市下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続	1
第4 消費税について	1
第5 審査の結果	1
水道事業会計	2
審査の概要	3
1 業務の実績	3
(1) 給水状況	3
(2) 施設利用状況	4
2 予算の執行状況	5
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	7
(3) その他	8
3 経営状況について	9
(1) 収益的収支の状況	9
(2) 供給単価・給水原価の状況	9
(3) 損益に関する比率	10
4 財政状況について	11
(1) 資産・負債・資本	13
(2) 財務に関する比率	14
(3) キャッシュ・フロー計算書	16
むすび	17
参考資料	
第1表 水道事業業務実績表	19
第2表 損益計算書	20
第3表 使途別水道事業費	21
第4表 水道事業費用構成表	22
第5表 財務分析・経営分析表	23

下水道事業会計	24
審査の概要	25
1 業務の実績	25
(1) 業務予定量に対する実績	25
(2) 普及率等	26
(3) 処理水量等	26
2 予算の執行状況	27
(1) 収益的収入及び支出	27
(2) 資本的収入及び支出	29
(3) その他	30
3 経営状況について	31
4 財政状況について	33
(1) 資産・負債・資本	34
(2) 財務に関する比率	35
(3) キャッシュ・フロー計算書	36
むすび	37
参考資料	
第1表 下水道事業業務実績表	39
第2表 損益計算書	40
第3表 使途別下水道事業費	41
第4表 下水道事業費用構成表	42
第5表 財務分析表	43

凡 例

1. 文中及び表中に用いた年度の元号については、表記を省略した。
2. 各表中に用いた数字は表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
3. 比率は表中数値によって算定し、小数点第二位を四捨五入した。
また、計算した数値が単位未満の場合は「0」の表示とした。
このため、構成比率において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
4. ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
5. 各表中の符号 △…負数または減額

令和３年度 南国市公営企業会計決算の審査意見

第１ 審査の対象

令和３年度南国市水道事業会計決算
令和３年度南国市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和４年６月１０日から８月１日まで

第３ 審査の手続

審査に付された決算報告書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているかを検証するために、例月出納検査等の結果を参考としつつ、関係書類との照合及び担当職員への質問等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第４ 消費税について

予算と対比してその執行状況を明らかにする決算報告書の決算額については、消費税を含んだ決算額を表示するものである。

なお、予算と対比以外の決算額及び財務経営分析に使われる数値は、消費税を含まない決算額である。

第５ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、関係法令等に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

審 査 の 概 要

1 業務の実績(予算第2条)

令和3年度水道事業会計予算に定められた業務の予定量に対する実績は、次表のとおりである。

業務予定量と実績

(単位：千円・%)

区 分 項 目	3 年 度			2 年 度 実 績	前年度実績比較	
	予定量	実 績	達成率		増 減	増減率
給 水 戸 数 (戸)	19,100	19,400	101.6	19,180	220	1.1
年 間 総 給 水 量 (m ³)	5,220,000	5,256,219	100.7	5,273,646	△ 17,427	△ 0.3
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	14,300	14,401	100.7	14,448	△ 47	△ 0.3
主要な建設改良事業 (千円)	593,407	474,304	79.9	291,481	182,823	62.7

※事業の予定量・実績には前年度からの繰越額を含む。

給水戸数は 19,400戸で、前年度に比べ 220戸、率にして 1.1%増加している。

年間総給水量は 5,256,219m³で、前年度に比べ 17,427m³ (0.3%) 減少した。

これにともない**1日平均給水量**も 14,401m³で、前年度に比べ 47m³ (0.3%) 減少している。

主要な建設改良事業は 4億 74,304千円で、前年度に比べ 1億 82,823千円 (62.7%) の増加となっている。

南海地震対策として基幹管路等の耐震化工事や未普及地域解消事業として配水管布設工事を行っている。

(1) 給水状況

平成29年度以降の給水人口及び給水量の状況は、次表のとおりである。

給水状況

年 度 項 目	3 年 度	2 年 度	元年度	30年度	29年度
人 口 (人)	46,332	46,719	46,967	47,176	47,540
給 水 人 口 (人)	40,576	40,561	40,661	40,746	40,869
普 及 率 (%)	87.6	86.8	86.6	86.4	86.0
給 水 量 (m ³)	5,256,219	5,273,646	5,243,912	5,282,321	5,298,871
1 人 当 たり 年 間 使 用 量 (m ³)	129.5	130.0	129.0	129.6	129.7
1人1日使用量 (ℓ)	355	356	353	355	355

総人口 46,332人に対する**給水人口**は 40,576人で、普及率は 87.6%となり、前年度より 0.8ポイント高くなった。**1人当たり年間使用量**は 129.5m³で前年度より 0.5m³減少している。

1人1日あたりの使用量は 355ℓで前年度より 1ℓ減少している。

(2) 施設利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m³・%)

項 目 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
(A) 1 日 配 水 能 力	25,925	25,570	355	1.4
(B) 1 日 平 均 配 水 量	18,438	19,071	△ 633	△ 3.3
(C) 1 日 最 大 配 水 量	20,616	21,933	△ 1,317	△ 6.0
(D) 年 間 配 水 量	6,729,850	6,960,794	△ 230,944	△ 3.3
(E) 年 間 有 収 給 水 量	5,256,219	5,273,646	△ 17,427	△ 0.3

施設利用状況

(単位：%)

項 目 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	増 減	2 年 度 同規模都市平均
施 設 利 用 率 (B/A)	71.1	74.6	△ 3.5	59.0
負 荷 率 (B/C)	89.4	87.0	2.5	78.2
最 大 稼 働 率 (C/A)	79.5	85.8	△ 6.3	75.5
有 収 給 水 率 (E/D)	78.1	75.8	2.3	81.6

水道事業の経営は、施設利用が効率的に運営されることが重要なことであり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、当年度は71.1%で前年度に比べ3.5ポイント低くなっている。

負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、当年度は89.4%で前年度に比べ2.5ポイント高くなっている。

最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、当年度は79.5%で前年度に比べ6.3ポイント低くなっている。

有収給水率は、年間配水量に対する年間有収給水量の割合である。

年間配水量は前年度より230,944m³(3.3%)、年間有収給水量は17,427m³(0.3%)の減少となったが、**有収給水率**は78.1%と前年度より2.3ポイント高くなっている。引き続き老朽管更新等による有収給水率向上対策が望まれる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の予算・決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	3 年度			2 年度 決 算 額	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比		増 減 額	増減率
営 業 収 益	640,280	644,604	100.7	645,832	△ 1,228	△ 0.2
給 水 収 益	637,000	640,966	100.6	642,624	△ 1,657	△ 0.3
その他営業収益	3,280	3,638	110.9	3,208	430	13.4
営 業 外 収 益	94,668	98,062	103.6	97,830	232	0.2
新 設 分 担 金	16,000	20,474	128.0	16,096	4,378	27.2
受取利息及び配当金	62	118	190.8	63	56	89.1
雑 収 益	776	933	120.2	980	△ 47	△ 4.8
消費税等還付金	10	0	0.0	0	0	-
下水道使用料等 徴収受託収益	16,900	15,044	89.0	17,037	△ 1,993	△ 11.7
長期前受金戻入	60,920	61,493	100.9	63,654	△ 2,162	△ 3.4
特 別 利 益	10	14	143.4	0	14	-
過年度損益修正益	10	14	143.4	0	14	-
合 計	734,958	742,681	101.1	743,662	△ 981	△ 0.1

収益的収入は決算額 7億 42,681千円で、前年度より 981千円（0.1%）減少した。

営業収益は 6億 44,604千円で、前年度より 1,228千円（0.2%）減少した。

営業外収益は 98,062千円で、前年度より 232千円（0.2%）増加した。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

水道料金収納状況表

(単位：千円・%)

区 分			調 定 額	収 納 額	収納未済額	収納率
年 度						
3	現 年 度		640,960	635,043	5,917	99.1
	過 年 度	2 年以内	5,702	5,590	112	98.0
		2 年 超	1,404	47	1,357	3.3
	合 計		648,066	640,680	7,386	98.9
2	現 年 度		642,624	636,332	6,292	99.0
	過 年 度	2 年以内	5,673	5,550	123	97.8
		2 年 超	1,462	61	1,401	4.2
	合 計		649,759	641,943	7,816	98.8
元	現 年 度		633,382	626,898	6,484	99.0
	過 年 度	2 年以内	7,321	7,233	88	98.8
		2 年 超	2,723	147	2,576	5.4
	合 計		643,426	634,278	9,148	98.6

過年度分を含めた収納率は 98.9%で前年度より0.1ポイント増加した。

収益的支出の予算・決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的支出

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	3 年 度			2 年 度 決 算 額	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比		増 減 額	増減率
営 業 費 用	565,390	535,920	94.8	538,443	△ 2,523	△ 0.5
原水及び浄水費	104,269	89,909	86.2	86,334	3,575	4.1
配水及び給水費	61,576	54,876	89.1	63,962	△ 9,086	△ 14.2
総 係 費	109,749	101,545	92.5	99,329	2,216	2.2
減価償却費	284,646	284,644	100.0	283,809	836	0.3
資産減耗費	5,050	4,915	97.3	5,002	△ 87	△ 1.7
その他営業費用	100	31	30.6	7	24	366.3
営 業 外 費 用	78,964	74,921	94.9	79,297	△ 4,376	△ 5.5
支払利息	55,153	55,152	100.0	59,098	△ 3,946	△ 6.7
雑 支 出	8,000	7,808	97.6	132	7,676	5,803.7
消費税及び地方消費税	15,811	11,960	75.6	20,066	△ 8,106	△ 40.4
特 別 損 失	2,750	744	27.1	1,851	△ 1,107	△ 59.8
固定資産売却損	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	2,750	744	27.1	1,851	△ 1,107	△ 59.8
予 備 費	500	0	0	0	0	-
合 計	647,604	611,585	94.4	619,591	△ 8,006	△ 1.3

収益的支出は決算額 6億 11,585千円で、前年度より 8,006千円（1.3%）減少した。

営業費用は 5億 35,920千円で、前年度より 2,523千円（0.5%）減少した。

営業外費用は 74,921千円で、前年度より 4,376千円（5.5%）減少した。

収益的収入 7億 42,681千円に対し、収益的支出 6億 11,585千円で、収益的収支は 1億 31,096千円の黒字である。前年度と比較すると黒字額は 7,025千円増加した。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の予算・決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	3 年度			2 年度 決 算 額	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比		増 減 額	増減率
企 業 債	300,300	190,000	63.3	199,000	△ 9,000	△ 4.5
国 庫 補 助 金	20,000	13,832	69.2	-	13,832	皆増
負 担 金	39,967	70,081	175.3	9,347	60,735	649.8
合 計	360,267	273,913	76.0	208,347	65,567	31.5

資本的収入は決算額 2億 73,913千円で、前年度より 65,567千円（31.5%）増加した。

企業債は 1億 90,000千円で、前年度より 9,000千円（4.5%）減少し、負担金は 70,081千円で、前年度より 60,735千円（649.8%）増加した。当年度は国庫補助金が 13,832千円あった。

資本的支出の予算・決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的支出

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	3 年度			2 年度 決 算 額	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比		増 減 額	増減率
建 設 改 良 費	593,407	474,304	79.9	291,481	182,823	62.7
固 定 資 産 費	2,550	537	21.0	536	1	0.1
借 入 償 還 金	208,984	208,984	100.0	199,628	9,356	4.7
予 備 費	300	0	0.0	0	0	-
合 計	805,241	683,824	84.9	491,644	192,180	39.1

資本的支出は決算額 6億 83,824千円で、前年度より 1億 92,180千円（39.1%）増加した。

建設工事の主なもの

稲吉補助水源地移転工事	1億 3,104 千円
（仮）日章工業団地に伴う配水管布設工事	43,302 千円
上野田地区配水管布設工事	29,124 千円
堀ノ内・福船地区配水管布設工事	27,160 千円
その他配水管布設工事、布設替工事等	

資本的収支は、資本的収入額が資本的支出額に対し 4億 9,911千円不足している。

この不足額は、当年度分損益勘定留保資金 2億 28,067千円、減債積立金 1億 49,157千円、当年度分消費税資本的収支調整額 32,687千円で補填している。

(3) その他

ア 企業債（予算第5条）

本年度の起債限度額は 3億 300千円である。

本年度借入金は、1億 90,000千円であった。一方で償還額は 2億 8,984千円であったため、当年度末残高は 18,984千円（0.5%）減少し、41億 39,606千円となった。

企業債現在高の推移

（単位：千円・%）

年度 \ 項目	前年度残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	増減額	増減率
3年度	4,158,590	190,000	208,984	4,139,606	△ 18,984	△ 0.5
2年度	4,159,218	199,000	199,628	4,158,590	△ 628	△ 0.0
元年度	4,214,596	145,000	200,379	4,159,218	△ 55,379	△ 1.3
30年度	4,196,757	220,000	202,161	4,214,596	17,839	0.4
29年度	4,143,244	260,900	207,387	4,196,757	—	—

イ 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の借入限度額は 50,000千円であるが、当年度借入金はない。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

当年度は、執行されていない。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

流用禁止の経費は職員給与費であり、議決額 96,359千円に対し執行額 88,153千円で議決限度額内の執行であり、流用はない。

オ たな卸資産の購入限度額（予算第9条）

たな卸資産の購入限度額 20,000千円に対し、執行額は 11,277千円で限度額内の執行である。

3 経営状況について

(1) 収益的収支の状況

当年度は総収益 6億 81,102千円、総費用 5億 83,662千円で、差引 97,439千円の純利益となっている。これを前年度に比べると、総収益が 1,080千円（0.2%）減少し、総費用が 613千円（0.1%）増加したため、純利益は 1,694千円（1.7%）の減少となった。

当年度の利益剰余金 97,439千円は減債積立金に積み立てている。

平成29年度以降の収益的収支の状況は、次表のとおりである。

収益的収支の状況

（単位：千円・%）

項 目 \ 年 度		3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
総 収 益		681,102	682,182	688,069	684,111	682,253
	前年度との比較					
	増減額	△ 1,080	△ 5,887	3,957	1,858	—
	増減率	△ 0.2	△ 0.9	0.6	0.3	—
総 費 用		583,662	583,049	590,040	581,664	603,643
	前年度との比較					
	増減額	613	△ 6,991	8,376	△ 21,980	—
	増減率	0.1	△ 1.2	1.4	△ 3.6	—
差 引 純 利 益		97,439	99,133	98,029	102,448	78,610
前年度との比較						
	増減額	△ 1,694	1,104	△ 4,419	23,838	—
	増減率	△ 1.7	1.1	△ 4.3	30.3	—

(2) 供給単価・給水原価の状況

当年度の1 m³当たりの供給単価は 110円 86銭、給水原価は 99円 21銭であった。前年度よりは供給単価が 8銭、給水原価が 1円 5銭高くなったため、販売益は 97銭減って 11円 65銭であった。

平成29年度以降の供給単価・給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の推移

（単位：円）

項 目 \ 年 度		3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	2 年 度 同規模都市平均
供 給 単 価		110.86	110.78	111.15	110.82	110.71	159.55
給 水 原 価		99.21	98.16	100.21	98.02	102.13	169.75
販 売 損 益		11.65	12.62	10.94	12.80	8.58	△ 10.20

(3) 損益に関する比率

ア 経営活動の成果を表す収益比率は、次表のとおりである。

収益比率

(単位：％)

項 目 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	2 年 度 同規模都市平均
総 資 本 利 益 率	1.24	1.29	0.73
総 収 支 比 率	116.7	117.0	108.8
営 業 収 支 比 率	112.8	112.5	91.3
経 常 収 支 比 率	116.8	117.4	109.2

(総資本利益率は小数点2位まで表示)

収益に係る比率は、収益と費用とを対比して表すもので、それぞれの比率は大きいほど良好である。

総資本利益率は、資本の総額と利益を比較したものである。公営企業は営利を追求する事業ではないが、ある程度の純利益をあげることが必要である。当年度は 1.24％で前年度に比べ 0.05ポイント低く、2年度同規模都市平均（以下「都市平均」という。）よりも 0.51ポイント高い。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、当年度は 116.7％と前年度に比べ 0.3ポイント低く、都市平均よりも 7.9ポイント高い。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合で、当年度は 112.8％と前年度に比べ 0.3ポイント高く、都市平均よりも 21.5ポイント高い。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合で当年度は 116.8％と前年度に比べ 0.6ポイント低く、都市平均よりも 7.6ポイント高い。

イ 職員1人当たりの業務量等は、次表のとおりである。

職員1人当たりの業務量等

項 目 \ 年 度	3 年 度	2 年 度
職員 1 人 当たり	給 水 人 口 (人)	2,898
	給 水 量 (m ³)	375,444
	営 業 収 益 (千円)	41,881
		41,958

※ 損益勘定所属職員数 正職員7人、会計年度任用職員7人 計14人
(職員数は会計年度任用職員を含む)

職員と業務量の関係は、事業の生産性を表すものであり、これらの数値は大きいほど良好である。

職員1人当たりの給水量は 375,444m³で、前年度より 1,245m³、率にして 0.3％減少となっている。同じく営業収益も 41,881千円と前年度より 77千円、率にして 0.2％減少している。

4 財政状況について

貸借対照表借方については次表のとおりである。

資産

(単位：千円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度 金 額	前年度との比較	
	金 額	構成比		増減額	増減率
有 形 固 定 資 産	7,258,293	91.0	7,095,982	162,312	2.3
土 地	213,979	2.7	198,996	14,983	7.5
建 物	445,140	5.6	456,442	△ 11,302	△ 2.5
構 築 物	5,929,308	74.4	5,942,222	△ 12,914	△ 0.2
機 械 及 び 装 置	192,959	2.4	195,762	△ 2,803	△ 1.4
車 輦 及 び 運 搬 具	1,150	0.0	1,150	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	6,161	0.1	8,465	△ 2,304	△ 27.2
リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0	-
建 設 仮 勘 定	469,596	5.9	292,849	176,746	60.4
無 形 固 定 資 産	95	0.0	95	0	0.0
電 話 加 入 権	95	0.0	95	0	0.0
固 定 資 産 合 計	7,258,388	91.0	7,095,982	162,406	2.3
流 動 資 産					
現 金 預 金	686,778	8.6	689,312	△ 2,534	△ 0.4
未 収 金	11,214	0.1	8,753	2,461	28.1
貸 倒 引 当 金	△ 291	△ 0.0	△ 244	△ 47	19.4
貯 蔵 品	10,477	0.1	9,710	767	7.9
前 払 費 用	547	0.0	702	△ 155	△ 22.1
前 払 金	5,201	0.1	27,475	△ 22,274	△ 81.1
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0	-
流 動 資 産 合 計	713,926	9.0	735,709	△ 21,783	△ 3.0
資 産 合 計	7,972,313	100.0	7,831,690	140,623	1.8

未収金の内訳は次表のとおりである。

未収金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	前年度比較	
			増減額	増減率
水 道 料 金	7,386	7,811	△ 425	△ 5.4
材 料 売 却 収 益	0	0	0	0
給 水 工 事 収 益	3	3	0	0.0
手 数 料	491	584	△ 93	△ 15.9
新 設 分 担 金	198	253	△ 55	△ 21.7
雑 収 益	48	102	△ 54	△ 52.9
消 費 税 還 付 金	3,088	0	3,088	3,088
負 担 金	0	0	0	0
一般会計補助金	0	0	0	0
合 計	11,214	8,753	2,461	28.1

貸借対照表貸方については次表のとおりである。

負債及び資本

(単位：千円・%)

科 目	3 年 度		2 年 度 金 額	前年度との比較	
	金 額	構成比		増減額	増減率
固 定 負 債	3,965,255	49.7	3,985,629	△ 20,375	△ 0.5
企 業 債	3,929,232	49.3	3,949,606	△ 20,375	△ 0.5
引 当 金	36,023	0.5	36,023	0	0.0
流 動 負 債	381,596	4.8	358,019	23,577	6.6
企 業 債	210,375	2.6	208,984	1,391	0.7
未 払 金	140,160	1.8	116,196	23,964	20.6
預 り 金	23,120	0.3	25,643	△ 2,523	△ 9.8
前 受 金	1,022	0.0	756	266	35.2
引 当 金	6,920	0.1	6,441	479	7.4
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0	-
繰 延 収 益	1,148,226	14.4	1,123,227	24,999	2.2
長 期 前 受 金	3,477,724	43.6	3,391,233	86,491	2.6
長期前受金収益化累計額	△ 2,329,498	△ 29.2	△ 2,268,006	△ 61,493	2.7
負 債 合 計	5,495,076	68.9	5,466,876	28,201	0.5
資 本 金	1,847,497	23.2	1,797,751	49,745	2.8
資 本 金 合 計	1,847,497	23.2	1,797,751	49,745	2.8
剰 余 金	629,740	7.9	567,063	62,677	11.1
資 本 剰 余 金	24,374	0.3	25,053	△ 678	△ 2.7
受 贈 財 産 評 価 額	58	0.0	58	0	0.0
他 会 計 負 担 金	8,220	0.1	8,220	0	0.0
その他資本剰余金	16,096	0.2	16,775	△ 678	△ 4.0
利 益 剰 余 金	605,366	7.6	542,010	63,356	11.7
減 債 積 立 金	233,271	2.9	283,295	△ 50,024	△ 17.7
建 設 改 良 積 立 金	40,910	0.5	40,910	0	0.0
経 営 改 善 積 立 金	84,588	1.1	84,588	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	246,596	3.1	133,217	113,380	85.1
資 本 合 計	2,477,237	31.1	2,364,815	112,423	4.8
負 債 資 本 合 計	7,972,313	100.0	7,831,690	140,623	1.8

(1) 資産・負債・資本

ア 資産

当年度末の資産合計は 79億 72,313千円で前年度に比べ 1億 40,623千円 (1.8%) 増加している。

(ア) 固定資産

固定資産合計は 72億 58,388千円で、前年度に比べ 1億 62,406千円 (2.3%) 増加している。主なものとしては、建設仮勘定が 1億 76,746千円 (60.4%)、土地が 14,983千円 (7.5%) 増加し、構築物が 12,914千円 (0.2%)、建物が 11,302千円 (2.5%)、機械及び装置が 2,803千円 (1.4%)、工具器具及び備品が 2,304千円 (27.2%) 減少している。

(イ) 流動資産

流動資産合計は 7億 13,926千円で、前年度に比べ 21,783千円 (3.0%) 減少している。

この要因としては前払金が 22,274千円 (81.1%)、現金預金が 2,534千円 (0.4%) が減少したことによる。

イ 負債

当年度末の負債合計は 54億 95,076千円で、前年度に比べ 28,201千円 (0.5%) 増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は 39億 65,255千円で、そのほとんどは企業債で前年度に比べ 20,375千円 (0.5%) 減少している。

(イ) 流動負債

流動負債は 3億 81,596千円で前年度に比べ 23,577千円 (6.6%) 増加している。特に、未払金が 23,964千円 (20.6%) の増加である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 11億 48,226千円で前年度に比べ 24,999千円 (2.2%) 増加している。

ウ 資本

当年度末の資本合計は 24億 77,237千円で、前年度に比べ 1億 12,423千円 (4.8%) 増加している。

(ア) 資本金

資本金は 18億 47,497千円で、前年度に比べ 49,745千円 (2.8%) 増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は 6億 29,740千円で、前年度に比べ 62,677千円 (11.1%) 増加している。

(2) 財務に関する比率

ア 資産並びに資本の構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

構成比率及び財務比率

(単位：％)

項 目 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	2 年 度 同規模都市平均
固 定 資 産 構 成 比 率	91.0	90.6	87.0
固 定 負 債 構 成 比 率	49.7	50.9	31.6
自 己 資 本 構 成 比 率	45.5	44.5	64.3
固定資産対長期資本比率	95.6	95.0	90.7
固 定 比 率	200.2	203.4	135.3
流 動 比 率	187.1	205.5	317.4

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、少ないほど良好とされるが当年度は 91.0％で、前年度より 0.4ポイント高くなった。

固定負債構成比率は、負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、少ないほど良好とされるが、当年度は 49.7％で、前年度より 1.2ポイント低くなった。

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営が安定しているとされるが、当年度は 45.5％で、前年度より 1ポイント高くなった。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であることが好ましいので 100％以下が良好とされるが、当年度は 95.6％である。

固定比率は、固定資産に対する自己資本の割合で 100％以下が理想であるが、施設・設備の充実に借入資本（企業債）に依存せざるを得ず、当年度は 200.2％である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払う必要がある負債を比較するもので、一般的には 200％以上が良好とされるが、当年度は 187.1％である。

イ 企業の活性化を示す回転率は、次表のとおりである。

回転率

(単位：回)

項 目 \ 年 度	3 年度	2 年度	2 年度 同規模都市平均
自 己 資 本 回 転 率	0.16	0.17	0.11
固 定 資 産 回 転 率	0.08	0.08	0.08

(回転率は小数点 2 位まで表示)

回転率は、資本や資産の効率的な運用を表すものであり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の比率で、この比率が高いほど自己資本の活用が行われており、当年度は 0.16 回である。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の比率で、一般的に高いほど良いが、低い場合は未稼働資産が大きい場合が多く、当年度は 0.08 回である。

ウ 料金収入に対する比率は、次表のとおりである。

給水収益に対する比率

(単位：%)

項 目 \ 年 度	3 年度	2 年度	2 年度 同規模都市平均
企 業 債 償 還 元 金 給水収益比率	35.9	34.2	39.5
企 業 債 利 息 //	9.5	10.1	8.3
企 業 債 元 利 償 還 金 //	45.3	44.3	47.9
職 員 給 与 費 //	10.1	9.9	12.7

料金収入に対するそれぞれの割合を示すもので、これらの比率は低いことが望ましい。

企業債元利償還金は、給水収益に対する比率が 45.3%であり、前年度に比べ 1 ポイント高く、都市平均よりも 2.6 ポイント低い。

また、**職員給与費**の比率は当年度 10.1%であり、前年度に比べ 0.2 ポイント高い。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項目	区分	3 年度	2 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		97,439	99,133	△ 1,694
固定資産の減価償却費		284,644	283,809	836
減損損失		0	0	0
貸倒引当金の増減額		47	△ 379	426
長期前受金戻入額		△ 61,493	△ 63,654	2,162
受取利息		△ 118	△ 63	△ 56
支払利息		55,152	59,098	△ 3,946
固定資産除却損		4,915	5,002	△ 87
固定資産売却益		0	0	0
未収金の増減		△ 2,461	43,329	△ 45,790
未払金の増減		23,964	△ 36,559	60,522
前払金等の増減		22,429	△ 27,360	49,789
前受金の増減		266	284	△ 18
預り金の増減		△ 2,523	2,499	△ 5,022
たな卸資産の増減		△ 816	106	△ 922
引当金の増加額		479	△ 304	783
小 計		421,925	364,942	56,983
利息等の受取額		118	63	56
利息等の支払額		△ 55,152	△ 59,098	3,946
合 計	①	366,891	305,906	60,984
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産取得・建設改良事業等の実施額		△ 434,355	△ 267,827	△ 166,528
補助金・負担金等による収入		83,913	9,347	74,567
合 計	②	△ 350,441	△ 258,480	△ 91,961
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		0	0	0
一時借入金返済による支出		0	0	0
建設改良費等に係る企業債借入による収入		190,000	199,000	△ 9,000
建設改良費等に係る企業債償還による支出		△ 208,984	△ 199,628	△ 9,356
その他企業債借入による収入		0	0	0
その他企業債償還による支出		0	0	0
建設改良費等に係る他会計からの借入		0	0	0
建設改良費等に係る他会計借入金返済		0	0	0
その他の借入金による収入		0	0	0
その他の借入金返済による支出		0	0	0
他会計からの出資による収入		0	0	0
合 計	③	△ 18,984	△ 628	△ 18,356
資金増加額（または減少額）①+②+③		△ 2,534	46,798	△ 49,332
資金期首残高		689,312	642,514	46,798
資金期末残高		686,778	689,312	△ 2,534

業務活動によるキャッシュ・フローは 3億 66,891千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △3億 50,441千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △18,984千円となっている。

当年度期末残高は前年度より 2,534千円減少し 6億 86,778千円であった。

む す び

水道事業を取り巻く環境は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行等による料金収入減少や、保有資産の老朽化による更新等から厳しさが増している。そのような環境下、当市の水道事業の経営状況は概ね良好な水準にある。

経営の効率化に努め、類似団体と比較しても低廉な給水原価・供給単価が維持された上で販売益を計上できていることは住民サービスの安定的な提供・経営健全性の維持という面でも評価できるものである。

一方、自己資本構成比率、固定比率等の指標は改善が必要な水準にあるので、「南国市水道事業経営戦略」（平成31年3月）で策定した「投資計画」と「財政計画」の着実な実践により改善に努められたい。

また、有形固定資産減価償却率と管路更新率からもわかるように施設の老朽化が進んでおり、昭和40～50年代の整備当時と異なり給水需要の縮小局面の下で老朽化施設の更新や基幹管路の耐震化の更新等多額の投資が予想されるので、経営戦略においても今後の検討課題と位置づけられた「アセットマネジメント実施計画の策定」に早期に着手されたい。

参 考 資 料

第1表 水道事業業務実績表

項 目	3 年 度	2 年 度	2 年 度 に 対 する 比 率	備 考
総 人 口 (人)	46,332	46,719	99.2	年度末現在市内総人口
計 画 給 水 人 口 (人)	45,552	45,894	99.3	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口 (人)	40,576	40,561	100.0	年度末現在市内給水人口
普 及 率 (%)	87.6	86.8	100.9	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 区 域 内 普 及 率 (%)	89.1	88.4	100.8	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	19,400	19,180	101.1	年度末現在
配 水 量 (m³)	6,729,850	6,960,794	96.7	年間総量
有 収 水 量 (m³)	5,256,219	5,273,646	99.7	有収水量年間総量
有 収 率 (%)	78.1	75.8	103.0	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
管 渠 総 延 長 (m)	367,844	366,516	100.4	年度末現在
職 員 数 (人)	19	18	105.6	〃
1 m³ 当 り 費 用 (円)	111.04	110.56	100.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総有収水量}}$
1 m³ 当 り 収 益 (円)	129.58	129.36	100.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総有収水量}}$
1 m³ 当 り 給 水 収 益 (円)	110.86	110.78	100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$
1 m³ 当 り 給 水 原 価 (円)	99.21	98.16	101.1	$\frac{\text{経常費用} - (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{受託工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$
1 人 当 り 年 間 使 用 水 量 (m³)	129.5	130.0	99.6	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{現在給水人口}}$

第2表 損 益 計 算 書

(消費税抜) (単位:円・%)

	科 目	3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率	構 成 比 率	
						3 年 度	2 年 度
借	営 業 費 用	519,924,434	522,024,259	△ 2,099,825	△ 0.4	76.3	76.5
	原水及び浄水費	82,047,448	78,805,471	3,241,977	4.1	12.0	11.6
	配水及び給水費	50,500,917	58,706,191	△ 8,205,274	△ 14.0	7.4	8.6
	受託工事費	0	0	0	0	0	0
	総 係 費	97,785,671	95,694,778	2,090,893	2.2	14.4	14.0
	減価償却費	284,644,373	283,808,850	835,523	0.3	41.8	41.6
	資産減耗費	4,915,415	5,002,404	△ 86,989	△ 1.7	0.7	0.7
	その他営業費用	30,610	6,565	24,045	366.3	0.0	0.0
	営 業 外 費 用	63,061,413	59,317,798	3,743,615	6.3	9.3	8.7
	支払利息	55,152,100	59,098,160	△ 3,946,060	△ 6.7	8.1	8.7
方	雑 支 出	7,909,313	219,638	7,689,675	3,501.1	1.2	0.0
	特 別 損 失	676,560	1,707,013	△ 1,030,453	△ 60.4	0.1	0.3
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正損	676,560	1,707,013	△ 1,030,453	△ 60.4	0.1	0.3
	その他特別損失	0	0	0	0	0	0
	小 計	583,662,407	583,049,070	613,337	0.1	85.7	85.5
	当年度純利益	97,439,267	99,132,982	△ 1,693,715	△ 1.7	14.3	14.5
	合 計	681,101,674	682,182,052	△ 1,080,378	△ 0.2	100.0	100.0
貸	営 業 収 益	586,332,492	587,411,034	△ 1,078,542	△ 0.2	86.1	86.1
	給水収益	582,696,764	584,203,488	△ 1,506,724	△ 0.3	85.6	85.6
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0
	その他営業収益	3,635,728	3,207,546	428,182	13.3	0.5	0.5
	(営業利益)	(66,408,058)	(65,386,775)	(1,021,283)	(1.6)	—	—
	営 業 外 収 益	94,754,847	94,771,018	△ 16,171	△ 0.0	13.9	13.9
	新設分担金	18,613,000	14,633,000	3,980,000	27.2	2.7	2.1
	受取利息及び配当金	118,274	62,533	55,741	89.1	0.0	0.0
	雑 収 益	854,623	932,820	△ 78,197	△ 8.4	0.1	0.1
	下水道使用料等徴収受託収益	13,676,160	15,488,213	△ 1,812,053	△ 11.7	2.0	2.3
方	長期前受金戻入	61,492,790	63,654,452	△ 2,161,662	△ 3.4	9.0	9.3
	(経常利益)	(98,101,492)	(100,839,995)	(△2,738,503)	(△2.7)	—	—
	特 別 利 益	14,335	0	14,335	—	0.0	0.0
	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正益	14,335	0	14,335	—	0.0	0.0
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	0
	(当年度純利益)	(97,439,267)	(99,132,982)	(△1,693,715)	(△1.7)	—	—
	合 計	681,101,674	682,182,052	△ 1,080,378	△ 0.2	100.0	100.0

第3表 使 途 別 水 道 事 業 費

3 年度

(消費税抜) (単位: 円・%)

	人 件 費				物件費その他の経費				合 計			
	3 年度	構成 比率	前年度との比較		3 年度	構成 比率	前年度との比較		3 年度	構成 比率	前年度との比較	
			比較増減	増減率			比較増減	増減率			比較増減	増減率
営 業 費 用	51,964,436	100.0	414,359	0.8	467,959,998	88.0	△ 2,514,184	△ 0.5	519,924,434	89.1	△ 2,099,825	△ 0.4
原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0	0	82,047,448	15.4	3,241,977	4.1	82,047,448	14.1	3,241,977	4.1
配 水 及 び 給 水 費	0	0	0	0	50,500,917	9.5	△ 8,205,274	△ 14.0	50,500,917	8.7	△ 8,205,274	△ 14.0
総 係 費	51,964,436	100.0	414,359	0.8	45,821,235	8.6	1,676,534	3.8	97,785,671	16.8	2,090,893	2.2
減価償却費	0	0	0	0	284,644,373	53.5	835,523	0.3	284,644,373	48.8	835,523	0.3
資産減耗費	0	0	0	0	4,915,415	0.9	△ 86,989	△ 1.7	4,915,415	0.8	△ 86,989	△ 1.7
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	30,610	0.0	24,045	366.3	30,610	0.0	24,045	366.3
営 業 外 費 用	0	0	0	0	63,061,413	11.9	3,743,615	6.3	63,061,413	10.8	3,743,615	6.3
支 払 利 息	0	0	0	0	55,152,100	10.4	△ 3,946,060	△ 6.7	55,152,100	9.4	△ 3,946,060	△ 6.7
雑 支 出	0	0	0	0	7,909,313	1.5	7,689,675	3,501.1	7,909,313	1.4	7,689,675	3,501.1
消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0	676,560	0.1	△ 1,030,453	△ 60.4	676,560	0.1	△ 1,030,453	△ 60.4
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過 年 度 損益修正損	0	0	0	0	676,560	0.1	△ 1,030,453	△ 60.4	676,560	0.1	△ 1,030,453	△ 60.4
計	51,964,436	100.0	414,359	0.8	531,697,971	100.0	198,978	0.0	583,662,407	100.0	613,337	0.1

2 年度

	人 件 費				物件費その他の経費				合 計			
	2 年度	構成 比率	前年度との比較		2 年度	構成 比率	前年度との比較		2 年度	構成 比率	前年度との比較	
			比較増減	増減率			比較増減	増減率			比較増減	増減率
営 業 費 用	51,550,077	100.0	234,075	0.5	470,474,182	88.5	1,416,974	0.3	522,024,259	89.5	1,651,049	0.3
原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0	0	78,805,471	14.8	△ 9,024,851	△ 10.3	78,805,471	13.5	△ 9,024,851	△ 10.3
配 水 及 び 給 水 費	0	0	0	0	58,706,191	11.0	11,458,008	24.3	58,706,191	10.1	11,458,008	24.3
総 係 費	51,550,077	100.0	234,075	0.5	44,144,701	8.3	△ 3,959,669	△ 8.2	95,694,778	16.4	△ 3,725,594	△ 3.7
減価償却費	0	0	0	0	283,808,850	53.4	3,038,822	1.1	283,808,850	48.7	3,038,822	1.1
資産減耗費	0	0	0	0	5,002,404	0.9	△ 9,961	△ 0.2	5,002,404	0.9	△ 9,961	△ 0.2
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	6,565	0.0	△ 85,375	△ 92.9	6,565	0.0	△ 85,375	△ 92.9
営 業 外 費 用	0	0	0	0	59,317,798	11.2	△ 9,369,973	△ 13.6	59,317,798	10.2	△ 9,369,973	△ 13.6
支 払 利 息	0	0	0	0	59,098,160	11.1	△ 5,138,903	△ 8.0	59,098,160	10.1	△ 5,138,903	△ 8.0
雑 支 出	0	0	0	0	219,638	0.0	△ 4,231,070	△ 95.1	219,638	0.0	△ 4,231,070	△ 95.1
消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0	1,707,013	0.3	728,042	74.4	1,707,013	0.3	728,042	74.4
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過 年 度 損益修正損	0	0	0	0	1,707,013	0.3	728,042	74.4	1,707,013	0.3	728,042	74.4
計	51,550,077	100.0	234,075	0.5	531,498,993	100.0	△ 7,224,957	△ 1.3	583,049,070	100.0	△ 6,990,882	△ 1.2

第4表 水道事業費用構成表

(消費税抜) (単位：円・%)

科 目		3 年度	2 年度	比較増減	増減率	構 成 比 率	
						3 年度	2 年度
1.	人 件 費	51,964,436	51,550,077	414,359	0.8	8.9	8.8
	報 酬	0	0	0	0	0	0
	給 料	32,197,983	31,651,824	546,159	1.7	5.5	5.4
	手 当	11,148,466	11,278,645	△ 130,179	△ 1.2	1.9	1.9
	法 定 福 利 費	8,617,987	8,619,608	△ 1,621	△ 0.0	1.5	1.5
2.	物件費その他の経費	531,697,971	531,498,993	198,978	0.0	91.1	91.2
	旅 費	0	0	0	0	0	0
	備 消 品 費	2,624,768	1,804,109	820,659	45.5	0.4	0.3
	燃 料 費	441,716	436,653	5,063	1.2	0.1	0.1
	光 熱 水 費	1,092,227	1,038,522	53,705	5.2	0.2	0.2
	印 刷 製 本 費	995,950	1,142,278	△ 146,328	△ 12.8	0.2	0.2
	通 信 運 搬 費	3,553,456	3,381,492	171,964	5.1	0.6	0.6
	委 託 料	59,079,436	57,442,731	1,636,705	2.8	10.1	9.9
	研 修 費	89,273	0	89,273	0	0	0
	手 数 料	2,184,604	2,058,024	126,580	6.2	0.4	0.4
	賃 借 料	4,183,809	4,184,342	△ 533	△ 0.0	0.7	0.7
	修 繕 費	40,626,696	51,138,842	△ 10,512,146	△ 20.6	7.0	8.8
	動 力 費	50,745,163	47,153,925	3,591,238	7.6	8.7	8.1
	薬 品 費	3,079,010	3,167,560	△ 88,550	△ 2.8	0.5	0.5
	材 料 費	843,027	705,152	137,875	19.6	0.1	0.1
	補 償 金	412,500	—	412,500	—	0.1	—
	保 険 料	1,041,125	1,017,271	23,854	2.3	0.2	0.2
	材 料 売 却 原 価	30,610	6,565	24,045	366.3	0.0	0.0
	公 課 費	107,800	48,900	58,900	120.4	0.0	0.0
	負 担 金	229,040	251,562	△ 22,522	△ 9.0	0.0	0.0
	固 定 資 産 除 却 費	4,865,652	4,952,692	△ 87,040	△ 1.8	0.8	0.8
	棚 卸 資 産 減 耗 費	49,763	49,712	51	0.1	0.0	0.0
	企 業 債 利 息	55,152,100	59,098,160	△ 3,946,060	△ 6.7	9.4	10.1
	借 入 利 息	0	0	0	0	0	0
	雑 支 出	7,909,313	219,638	7,689,675	3501.1	1.4	0.0
	賞与引当金繰入額	6,920,000	6,441,000	479,000	7.4	1.2	1.1
	貸倒引当金繰入額	120,000	244,000	△ 124,000	△ 50.8	0.0	0.0
	過年度損益修正損	676,560	1,707,013	△ 1,030,453	△ 60.4	0.1	0.3
減価償却費	建 物	10,078,617	10,078,617	0	0.0	1.7	1.7
	構 築 物	262,610,966	261,383,964	1,227,002	0.5	45.0	44.8
	機 械 及 び 装 置	9,578,344	9,545,034	33,310	0.3	1.6	1.6
	車 輛 及 び 運 搬 具	0	408,028	△ 408,028	△ 100.0	0.0	0.1
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,376,446	2,393,207	△ 16,761	△ 0.7	0.4	0.4
	リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0	0
計		583,662,407	583,049,070	613,337	0.1	100.0	100.0

第5表 財務分析・経営分析表

項目 \ 年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度 同規模 都市平均	備 考
財 務 分 析								
1. 自己資本構成比率 (%)	45.5	44.5	44.0	43.1	42.2	42.5	64.3	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率 (%)	91.0	90.6	91.0	91.3	91.1	92.3	87.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$
3. 固定負債構成比率 (%)	49.7	50.9	51.1	52.1	52.5	52.9	31.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
4. 固定資産対長期資本比率 (%)	95.6	95.0	95.7	95.9	96.2	96.8	90.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
5. 流動比率 (%)	187.1	205.5	184.1	181.6	167.3	166.3	317.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
6. 総資本利益率 (%)	1.2	1.3	1.3	1.4	1.0	1.0	0.7	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$
7. 総収支比率 (%)	116.7	117.0	116.6	117.6	113.0	111.4	108.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
8. 営業収支比率 (%)	112.8	112.5	112.8	116.3	111.5	112.0	91.3	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$
9. 経常収支比率 (%)	116.8	117.4	116.8	118.1	113.9	111.5	109.2	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}-\text{営業外費用})} \times 100$
10. 固定比率 (%)	200.2	203.4	206.8	211.9	216.0	217.1	135.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$
11. 当座比率 (%)	182.8	194.9	181.3	179.0	162.7	162.8	312.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
12. 自己資本回転率 (回)	0.16	0.17	0.17	0.18	0.18	0.19	0.11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{((\text{期首資本金}+\text{期首剰余金}+\text{期末資本金}+\text{期末剰余金}+\text{期首繰延収益}+\text{期末繰延収益}) \div 2)} \times 100$
13. 固定資産回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.09	0.08	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$
14. 減価償却率 (%)	4.2	4.1	4.1	4.0	4.1	4.2	4.3	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
15. 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	93.7	90.7	92.2	95.0	97.1	105.8	93.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
16. 企業債元利償還金給水収益比率 (%)	45.3	44.3	45.4	46.3	47.9	50.5	47.9	$\frac{\text{企業債償還元金}+\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
17. 企業債償還元金対給水収益比率 (%)	35.9	34.2	34.4	34.5	35.4	36.9	39.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
18. 企業債利息対給水収益比率 (%)	9.5	10.1	11.0	11.8	12.6	13.6	8.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
19. 職員給与費対給水収益比率 (%)	10.1	9.9	7.2	9.0	9.0	8.8	12.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
経 営 分 析								
20. 負 荷 率 (%)	89.4	87.0	85.9	85.8	88.5	89.4	78.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
21. 施設利用率 (%)	71.1	74.6	71.6	71.3	70.0	59.7	59.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水能力}} \times 100$
22. 最大稼働率 (%)	79.5	85.8	83.3	82.1	79.0	66.8	75.5	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日最大配水能力}} \times 100$
23. 配水管使用効率 (m³/m)	18.3	19.0	18.4	18.4	18.1	18.2	10.8	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
24. 固定資産使用効率 (m³/万円)	9.3	9.8	9.4	9.4	9.3	9.4	5.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
25. 供給単価 (円/m³)	110.86	110.78	111.15	110.82	110.71	110.41	159.55	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
26. 給水原価 (円/m³)	99.21	98.16	100.21	98.02	102.13	103.89	169.75	$\frac{\text{経常費用}-(\text{材料及び不用品売却原価}+\text{受託工事費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
27. 職員1人当り口 (人)	2,898	2,897	5,809	5,821	5,838	5,825	2,874	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
28. 職員1人当り量 (m³)	375,444	376,689	749,130	754,617	756,982	750,281	323,781	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
29. 職員1人当り収益 (千円)	41,881	41,958	83,819	84,147	84,313	83,383	53,351	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

下 水 道 事 業 会 計

審 査 の 概 要

1 業務の実績(予算第2条)

(1) 業務予定量に対する実績

令和3年度下水道事業会計予算に定められた業務の予定量に対する実績は次表のとおりである。

業務予定量と実績

(単位：千円・%)

区 分 項 目	3 年 度			2 年 度 実 績	前年度実績比較	
	予 定 量	実 績	達 成 率		増 減	増 減 率
水 洗 化 戸 数 (戸)	6,950	6,894	99.2	6,807	87	1.3
水 洗 化 人 口 (人)	17,106	15,846	92.6	15,769	77	0.5
主要な建設改良事業 (千円)	541,622	179,371	33.1	383,550	△ 204,179	△ 53.2
管 渠 整 備 費 (千円)	411,367	156,151	38.0	238,803	△ 82,653	△ 34.6
ポンプ場等整備費 (千円)	0	0	0	107,701	△ 107,701	△ 100.0
処 理 場 整 備 費 (千円)	99,307	0	0.0	0	0	0
流域下水道建設費 (千円)	10,168	4,639	45.6	19,670	△ 15,031	△ 76.4
建 設 事 務 費 (千円)	20,780	18,581	89.4	17,376	1,206	6.9

※事業の予定量・実績には前年度からの繰越額を含む。

水洗化戸数は 6,894戸で、予定量に対し 99.2%であった。前年度より 87戸 (1.3%) 増加している。

水洗化人口は 15,846人で、予定量に対し 92.6%であった。前年度より 77人 (0.5%) 増加している。

主要な建設改良事業は、1億 79,371千円で、予定量に対し 33.1%であった。前年度より 2億 4,179千円 (53.2%) 減少している。

その主な要因は次のとおりである。

管渠整備費で前年度より 82,653千円 (34.6%)、流域下水道建設費で前年度より 15,031千円 (76.4%) 減少している。ポンプ場等整備費は当年度はなかった。

(2) 普及率等

普及率等は次表のとおりである。

普及率等

項 目 \ 年 度	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増 減	増減率 (%)
行 政 人 口 (人)	46,332	46,719	△ 387	△ 0.8
処 理 戸 数 (戸)	6,973	6,886	87	1.3
処理区域内人口 (人)	21,600	21,600	0	0.0
処 理 人 口 (人)	16,394	16,317	77	0.5
水 洗 化 人 口 (人)	15,846	15,769	77	0.5
水 洗 化 戸 数 (戸)	6,894	6,807	87	1.3
普 及 率 (%)	35.4	34.9	0.5	—
水 洗 化 率 (%)	98.9	98.9	0.0	—

当年度における普及率は 35.4%で、前年度より 0.5ポイント高くなっている。

水洗化率は 98.9%で、前年度と同じである。

(3) 処理水量等

処理水量等は次表のとおりである。

処理水量等

項 目 \ 年 度	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増 減	増減率 (%)
処 理 水 量 (m ³)	1,996,886	2,045,859	△ 48,973	△ 2.4
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	1,996,886	2,045,859	△ 48,973	△ 2.4
有 収 水 量 (m ³)	1,773,529	1,775,508	△ 1,979	△ 0.1
有 収 率 (%)	88.8	86.8	2.0	—

当年度の汚水処理水量は 199万 6,886m³で前年度より 48,973m³減少している。

当年度の有収水量は 177万 3,529m³で前年度より 1,979m³減少している。

有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。

当年度の有収率は 88.8%で前年度より 2.0ポイント高くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の予算・決算額は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	3年度			2年度 決 算 額	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比		増 減 額	増減率
営 業 収 益	335,230	337,979	100.8	330,227	7,752	2.3
下 水 道 使 用 料	240,000	242,942	101.2	246,400	△ 3,458	△ 1.4
他 会 計 負 担 金	94,667	94,428	99.7	83,212	11,215	13.5
そ の 他 営 業 収 益	563	610	108.3	615	△ 5.4	△ 0.9
営 業 外 収 益	210,714	210,744	100.0	216,312	△ 5,568	△ 2.6
受取利息及び配当金	1	2	214.5	2	0.6	35.2
雑 収 益	19	29	151.6	29	△ 0.1	△ 0.3
他 会 計 補 助 金	79,009	79,038	100.0	80,624	△ 1,586	△ 2.0
長期前受金戻入	131,675	131,675	100.0	128,881	2,795	2.2
消費税等還付金	10	0	0.0	6,777	△ 6,777	△ 100.0
特 別 利 益	10	18	184.5	40,951	△ 40,933	△ 100.0
過年度損益修正益	10	18	184.5	40,951	△ 40,933	△ 100.0
合 計	545,954	548,742	100.5	587,490	△ 38,748	△ 6.6

収益的収入は決算額 5億 45,954千円で、前年度より 38,748千円（6.6%）減少している。

一般会計から営業収益に 94,428千円の負担金が、また営業外収益に 79,038千円の補助金が繰り入れられている。

営業収益の多くを占める下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収納状況表

(税込) (単位：千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収納未済額	収納率
3年度	現年度	242,942	222,248	66	20,628	91.5
	過年度	21,612	21,367	54	191	98.9
	合 計	264,554	243,615	120	20,819	92.1
2年度	現年度	246,400	224,990	0	21,410	91.3
	過年度	21,990	21,781	26	183	99.0
	合 計	268,390	246,771	26	21,593	91.9
元年度	現年度	247,738	225,934	0	21,804	91.2
	過年度	21,401	21,123	92	186	98.7
	合 計	269,139	247,057	92	21,990	91.8

収益的支出の予算・決算額は、次表のとおりである。

収益的支出

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	3 年 度			2 年 度 決 算 額	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比		増 減 額	増減率
営 業 費 用	462,943	435,291	94.0	441,748	△ 6,457	△ 1.5
管 渠 費	5,894	474	8.0	495	△ 21	△ 4.3
ポ ン プ 場 費	4,573	3,188	69.7	3,066	122	4.0
処 理 場 費	34,780	33,579	96.5	30,227	3,353	11.1
流域下水道維持管理費	90,887	77,261	85.0	92,884	△ 15,623	△ 16.8
普 及 指 導 費	449	367	81.7	363	4	1.1
総 係 費	48,984	43,076	87.9	44,635	△ 1,559	△ 3.5
減 価 償 却 費	277,310	277,307	100.0	265,961	11,347	4.3
資 産 減 耗 費	0	0	0	4,108	△ 4,108	△ 100.0
その他営業費用	66	38	57.8	9	29	318.4
営 業 外 費 用	55,296	47,085	85.2	45,476	1,609	3.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,520	42,629	93.6	45,476	△ 2,847	△ 6.3
雑 支 出	50	0	0.0	0	0	-
消費税及び地方消費税	9,726	4,456	45.8	0	4,456	-
特 別 損 失	3,000	276	9.2	1,783	△ 1,507	△ 84.5
過年度損益修正損	3,000	276	9.2	1,783	△ 1,507	△ 84.5
予 備 費	500	0	0.0	0	0	-
合 計	521,739	482,652	92.5	489,008	△ 6,356	△ 1.3

収益的支出は決算額 4億 82,652千円で、前年度より 6,356千円（1.3%）減少している。

営業費用

流域下水道維持管理費は 77,261千円で 15,623千円（16.8%）、総係費は 43,076千円で 1,559千円（3.5%）それぞれ前年度より減少している。

減価償却費は 2億 77,307千円で 11,347千円（4.3%）増加している。

営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費は 42,629千円で 2,847千円（6.3%）前年度より減少している。

消費税及び地方消費税は 4,456千円支出している。

収益的収入 5億 48,742千円に対し、収益的支出は 4億 82,652千円で、収益的収支は 66,090千円の黒字である。

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の予算・決算額は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	3 年度			2 年度 決算額	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比		増 減 額	増減率
企 業 債	305,300	92,000	30.1	281,200	△ 189,200	△ 67.3
他 会 計 補 助 金	62,791	62,418	99.4	65,085	△ 2,668	△ 4.1
国 庫 補 助 金	251,300	70,546	28.1	163,260	△ 92,715	△ 56.8
受益者負担金及び分担金	8,310	7,956	95.7	9,120	△ 1,164	△ 12.8
合 計	627,701	232,919	37.1	518,666	△ 285,747	△ 55.1

資本的収入は決算額 2億 32,919千円で、前年度より 2億 85,747千円（55.1%）減少した。

企業債は 92,000千円で、前年度より 1億 89,200千円（67.3%）減少している。

他会計補助金は 62,418千円で、前年度より 2,668千円（4.1%）減少している。

国庫補助金は 70,546千円で、前年度より 92,715千円（56.8%）減少している。

受益者負担金及び分担金は 7,956千円で、前年度より 1,164千円（12.8%）減少している。

資本的支出の予算・決算額は、次表のとおりである。

資本的支出

(税込) (単位：千円・%)

区 分 科 目	3 年度			2 年度 決算額	前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額	予算対比		増 減 額	増減率
建 設 改 良 費	551,299	179,371	32.5	383,550	△ 204,179	△ 53.2
固 定 資 産 費	84	58	69.4	36	22	60.6
借 入 償 還 金	233,838	233,838	100.0	237,814	△ 3,976	△ 1.7
予 備 費	500	0	0.0	0	0	0
合 計	785,721	413,267	52.6	621,401	△ 208,133	△ 33.5

資本的支出は決算額 4億 13,267千円で、前年度より 2億 8,133千円（33.5%）減少した。

なお、建設改良費のうち管渠整備費、処理場整備費、流域下水道建設費として合計 3億 68,970千円を翌年度に繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足している 1億 80,348千円については、減債積立金 82,461千円、過年度分損益勘定留保資金 65,161千円、当年度分消費税資本的収支調整額 5,826千円で補填している。

なお不足する額 26,900千円については、令和3年度同意済企業債の未発行分 26,900千円をもって翌年度に措置することとしている。

(3) その他

ア 企業債（予算第5条）

本年度の起債限度額は 3億 32,000千円（下水道建設改良事業 3億 19,000千円、特別措置分 30,100千円）で、繰越で認められた 31,700千円を加算した 3億 33,600千円が最大の起債限度額となり、借入額は 92,000千円（下水道建設改良事業 61,900千円、特別措置分 30,100千円）で限度額内であった。

償還金は 2億 33,838千円で、未償還元金は差引 1億 41,388千円（4.4%）減少し、当年度末現在の残高は 30億 91,910千円となった。

企業債現在高の推移

（単位：千円・%）

年度 \ 項目	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	増減額	増減率
3年度	3,233,748	92,000	233,838	3,091,910	△ 141,838	△ 4.4
2年度	3,190,362	281,200	237,814	3,233,748	43,386	1.4
元年度	3,310,745	134,900	255,283	3,190,362	△ 120,383	△ 3.6

イ 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の借入限度額は 7億円であるが、当年度借入金はない。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

当年度は、執行されていない。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であり、議決額 35,700千円に対し執行額 33,573千円で、議決限度額内の執行であり、禁止科目間の流用はない。

オ 他会計からの補助金（予算第9条）

下水道事業運営のため一般会計から受ける補助の予算金額は 2億 23,898千円であるが、当年度は収益的収入に 1億 73,466千円、資本的収入に 62,418千円の合計 2億 35,884千円であった。

カ たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入限度額 20,000千円であるが、当年度は、710千円執行されている。

3 経営状況について

収益的収支の状況は次表のとおりである。

収益的収支の状況

(単位：千円・%)

項 目	年 度	3 年 度	2 年 度	増 減
総収益	(A)	526,658	558,312	△ 31,654
經常収益	(B)	526,641	517,361	9,280
営業収益	(C)	315,889	307,826	8,063
下水道使用料		220,856	224,000	△ 3,144
他会計負担金		94,428	83,212	11,215
その他の営業収益		605	614	△ 9
営業外収益		210,752	209,535	1,217
受取利息及び配当金		2	2	1
雑収益		36	29	8
他会計補助金		79,038	80,624	△ 1,586
長期前受金戻入		131,675	128,881	2,795
特別利益		17	40,951	△ 40,934
過年度損益修正益		17	40,951	△ 40,934
総費用	(D)	466,459	475,851	△ 9,392
經常費用	(E)	466,208	474,230	△ 8,022
営業費用	(F)	423,454	428,666	△ 5,212
管渠費		433	453	△ 19
ポンプ場費		2,899	2,788	111
処理場費		30,590	27,540	3,050
流域下水道維持管理費		70,237	84,440	△ 14,203
普及指導費		334	330	4
総係費		41,616	43,038	△ 1,423
減価償却費		277,307	265,961	11,347
資産減耗費		0	4,108	△ 4,108
その他営業費用		38	9	29
営業外費用		42,754	45,564	△ 2,810
支払利息及び企業債取扱諸費		42,629	45,476	△ 2,847
雑支出		125	87	38
消費税及び地方消費税		0	—	0
特別損失		251	1,621	△ 1,370
過年度損益修正損		251	1,621	△ 1,370
当期純利益	(A-D)	60,199	82,461	△ 22,262
經常利益	(B-E)	60,433	43,131	17,302
営業利益	(C-F)	△ 107,565	△ 120,840	13,275
総収支比率	(A/D)	112.9	117.3	△ 4.4
經常収支比率	(B/E)	113.0	109.1	3.9
営業収支比率	(C/F)	74.6	71.8	2.8

当年度は総収益 5億 26,658千円、総費用 4億 66,459千円で、差引 60,199千円の純利益となっており、前年度より 22,262千円減少した。

また、収益に係る比率は、収益と費用とを対比して表すもので、それぞれの比率は大きいほど良好である。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、当年度は 112.9%と前年度に比べ 4.4ポイント低い。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合で当年度は 113.0%と前年度に比べ 3.9ポイント高い。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合で、当年度は 74.6%と前年度に比べ 2.8ポイント高い。

4 財政状況について

資産・負債及び資本の状況については次表のとおりである。

資産

(単位：千円・%)

科 目	3 年度		2 年度 金 額	前年度との比較	
	金 額	構成比		増減額	増減率
有 形 固 定 資 産	7,962,340	87.1	8,035,808	△ 73,469	△ 0.9
土 地	355,128	3.9	355,128	0	0.0
建 物	173,080	1.9	178,638	△ 5,558	△ 3.1
構 築 物	6,650,764	72.7	6,617,608	33,155	0.5
機 械 及 び 装 置	329,015	3.6	231,784	97,231	41.9
工 具 器 具 及 び 備 品	114	0.0	122	△ 8	△ 6.3
建 設 仮 勘 定	454,239	5.0	652,528	△ 198,289	△ 30.4
無 形 固 定 資 産	848,411	9.3	881,049	△ 32,639	△ 3.7
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	0	0	0
施 設 利 用 権	848,411	9.3	881,049	△ 32,639	△ 3.7
固 定 資 産 合 計	8,810,750	96.4	8,916,858	△ 106,108	△ 1.2
流 動 資 産					
現 金 預 金	237,395	2.6	359,306	△ 121,910	△ 33.9
未 収 金	20,822	0.2	28,374	△ 7,552	△ 26.6
貸 倒 引 当 金	△ 380	△ 0.0	△ 390	10	△ 2.5
貯 蔵 品	181	0.0	229	△ 48	△ 20.8
前 払 金	74,440	0.8	0	74,440	-
流 動 資 産 合 計	332,458	3.6	387,518	△ 55,060	△ 14.2
資 産 合 計	9,143,208	100.0	9,304,375	△ 161,168	△ 1.7

負債及び資本

(単位：千円・%)

科 目	3 年度		2 年度 金 額	前年度との比較	
	金 額	構成比		増減額	増減率
固 定 負 債	2,858,558	31.3	2,999,910	△ 141,352	△ 4.7
企 業 債	2,858,558	31.3	2,999,910	△ 141,352	△ 4.7
流 動 負 債	276,509	3.0	363,365	△ 86,855	△ 23.9
企 業 債	233,352	2.6	233,838	△ 486	△ 0.2
未 払 金	40,105	0.4	126,355	△ 86,249	△ 68.3
引 当 金	2,832	0.0	2,832	0	0.0
預 り 金	220	0.0	340	△ 120	△ 35.3
繰 延 収 益	3,947,076	43.2	3,940,558	6,519	0.2
長 期 前 受 金	4,422,860	48.4	4,284,594	138,267	3.2
長期前受金収益化累計額	△ 623,246	△ 6.8	△ 491,571	△ 131,675	26.8
建設仮勘定長期前受金	147,463	1.6	147,535	△ 73	△ 0.0
負 債 合 計	7,082,144	77.5	7,303,833	△ 221,689	△ 3.0
資 本 金	1,836,023	20.1	1,806,317	29,706	1.6
資 本 金 合 計	1,836,023	20.1	1,806,317	29,706	1.6
剰 余 金	225,040	2.5	194,225	30,815	15.9
資 本 剰 余 金	82,380	0.9	82,059	322	0.4
利 益 剰 余 金	142,660	1.6	112,167	30,493	27.2
資 本 合 計	2,061,064	22.5	2,000,543	60,521	3.0
負 債 資 本 合 計	9,143,208	100.0	9,304,375	△ 161,168	△ 1.7

(1) 資産・負債・資本

ア 資産

当年度末の資産合計は 91億 43,208千円で前年度に比べ 1億 61,168千円 (1.7%) 減少している。

(ア) 固定資産

固定資産合計は 88億 10,750千円で、前年度に比べ 1億 6,108千円 (1.2%) 減少している。
これは有形固定資産が 73,469千円、無形固定資産が 32,639千円減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産合計は 3億 32,458千円で、前年度に比べ 55,060千円 (14.2%) 減少している。これは現金預金が 1億 21,910千円減少したことや前払金が 74,440千円発生したことによる。

イ 負債

当年度末の負債合計は 70億 82,144千円で、前年度に比べ 2億 21,689千円 (3.0%) 減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は 28億 58,558千円で、前年度に比べ 1億 41,352千円 (4.7%) 減少している。全て建設改良企業債である。

(イ) 流動負債

流動負債は 2億 76,509千円で、前年度に比べ 86,855千円 (23.9%) 減少している。
未払金が 86,249千円、企業債が 486千円減少している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 39億 47,076千円で、前年度に比べ 6,519千円 (0.2%) 増加している。

ウ 資本

当年度末の資本合計は 20億 61,064千円で、前年度に比べ 60,521千円 (3.0%) 増加している。

(ア) 資本金

資本金は 18億 36,023千円で、前年度に比べ 29,706千円 (1.6%) 増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は 2億 25,040千円で、前年度に比べ 30,815千円 (15.9%) 増加している。
これは 1億 42,660千円の利益剰余金が発生したが、前年度の 1億 12,167千円より 30,493千円 (27.2%) 増加したためである。

(2) 財務に関する比率

ア 資産並びに資本の構成比率及び財務比率は、次表のとおりである。

構成比率及び財務比率

(単位：％)

項 目 \ 年 度	3 年度	2 年度
固 定 資 産 構 成 比 率	96.4	95.8
固 定 負 債 構 成 比 率	32.1	32.2
自 己 資 本 構 成 比 率	67.4	63.9
固定資産対長期資本比率	99.4	99.7
固 定 比 率	146.7	150.1
流 動 比 率	120.2	106.7

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、少ないほど良好とされるが当年度は 96.4%であった。

固定負債構成比率は、負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、少ないほど良好とされるが、当年度は 32.1%であった。

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営が安定しているとされるが、当年度は 67.4%であった。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であることが好ましいので 100%以下が良好とされるが、当年度は 99.4%である。

固定比率は、固定資産に対する自己資本の割合で 100%以下が理想であるが、施設・設備の充実には借入資本（企業債）に依存せざるを得ず、当年度は 146.7%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払う必要がある負債を比較するもので、一般的には 200%以上が良好とされるが、当年度は 120.2%である。

イ 料金収入に対する比率は、次表のとおりである。

料金収入に対する比率

(単位：％)

項 目 \ 年 度	3 年度	2 年度
企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	105.9	106.2
企 業 債 利 息 〃	19.3	20.3
企 業 債 元 利 償 還 金 〃	125.2	126.5
職 員 給 与 費 〃	9.8	9.7

料金収入に対するそれぞれの割合を示すもので、これらの比率は低いことが望ましい。

企業債元利償還金は、料金収入に対する比率は 125.2%であり、前年度より 1.3ポイント低くなっている。

また、**職員給与費**の比率は当年度 9.8%であり、前年度に比べ 0.1ポイント高い。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項目	区分	3 年度	2 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		60,199	82,461	△ 22,262
固定資産の減価償却費		277,307	265,961	11,347
減損損失		0	0	0
貸倒引当金の増減額		△ 10	18	△ 28
長期前受金戻入額		△ 131,675	△ 128,881	△ 2,795
受取利息		△ 2	△ 2	△ 1
支払利息		42,629	45,476	△ 2,847
固定資産除却損		0	4,108	△ 4,108
固定資産売却益		0	0	0
未収金の増減		7,552	18,135	△ 10,583
未払金の増減		△ 86,249	△ 52,628	△ 33,621
前払金等の増減		△ 74,440	6,190	△ 80,630
前受金の増減		0	0	0
預り金の増減		△ 120	0	△ 120
たな卸資産の増減		48	△ 67	114
引当金の増加額		0	△ 73	73
過年度損益修正益		0	△ 40,951	40,951
小 計		95,238	199,749	△ 104,510
利息等の受取額		2	2	1
利息等の支払額		△ 42,629	△ 45,476	2,847
合 計	①	52,612	154,274	△ 101,662
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産取得・建設改良事業等の実施額		△ 165,476	△ 350,733	185,257
固定資産の売却による収入		0	0	0
補助金・負担金等による収入		72,143	157,331	△ 85,188
他会計繰入金による収入		60,649	63,232	△ 2,583
合 計	②	△ 32,684	△ 130,169	97,485
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		0	0	0
一時借入金の返済による支出		0	0	0
建設改良費等に係る企業債借入による収入		92,000	281,200	△ 189,200
建設改良費等に係る企業債償還による支出		△ 233,838	△ 237,814	3,976
合 計	③	△ 141,838	43,386	△ 185,224
資金増加額（または減少額）①+②+③		△ 121,910	67,491	△ 189,401
資金期首残高		359,306	291,815	67,491
資金期末残高		237,395	359,306	△ 121,910

業務活動によるキャッシュ・フローは 52,612千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △32,684千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △1億 41,838千円となっている。

当年度期末残高は 2億 37,395千円であった。

む す び

「南国市公共下水道事業経営戦略」（令和3年3月）が策定されて初年度となる令和3年度の事業運営は、60,199千円の純利益（経営戦略における収支計画：59,965千円）が計上され、財務指標は水準的には課題が残るものの改善トレンドが見られ、また下水道整備率・普及率、水洗化率等の業務実績数値も上昇推移であること等から一定評価できる。

経営戦略に基づく収支計画においては令和10年度以降純損失が見込まれるような状況下、今後とも下水道事業を維持可能なものとして未来へ引継いでいくためには、経営基盤の強化と効率的な事業運営に取り組む必要がある。既に策定された「経営戦略」に基づく「投資・財政計画」の進捗管理と「実績値」との乖離の検討等、一層の効率的な経営に努められたい。

参 考 資 料

第1表 下水道事業業務実績表

項 目	3 年 度	2 年 度	前年度に 対する比率	備 考
総 人 口 (人)	46,332	46,719	99.2	
計 画 処 理 面 積 (ha)	949	949	100.0	
処 理 区 域 内 人 口 (人)	21,600	21,600	100.0	
処 理 面 積 (ha)	261.9	261.9	100.0	
処 理 戸 数 (戸)	6,973	6,886	101.3	
処 理 人 口 (人)	16,394	16,317	100.5	
下 水 道 整 備 率 (%)	75.9	75.5	100.5	
水 洗 化 人 口 (人)	15,846	15,769	100.5	
水 洗 化 戸 数 (戸)	6,894	6,807	101.3	
水 洗 化 率 (%)	98.9	98.9	100.0	
下 水 道 普 及 率 (%)	35.4	34.9	101.3	
処 理 水 量 (m³)	1,996,886	2,045,859	97.6	
汚 水 処 理 水 量 (m³)	1,996,886	2,045,859	97.6	
有 収 水 量 (m³)	1,773,529	1,775,508	99.9	
有 収 率 (%)	88.8	86.8	102.3	

第2表 損 益 計 算 書

（消費税抜）（単位：円・％）

	科 目	3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率	構 成 比 率	
						3 年 度	2 年 度
借	営 業 費 用	423,453,709	428,666,138	△ 5,212,429	△ 1.2	80.4	76.8
	管 渠 費	433,390	452,558	△ 19,168	△ 4.2	0.1	0.1
	ポ ン プ 場 費	2,898,822	2,787,709	111,113	4.0	0.6	0.5
	処 理 場 費	30,589,613	27,539,509	3,050,104	11.1	5.8	4.9
	流域下水道維持管理費	70,237,144	84,440,100	△ 14,202,956	△ 16.8	13.3	15.1
	普 及 指 導 費	333,600	330,000	3,600	1.1	0.1	0.1
	総 係 費	41,615,631	43,038,273	△ 1,422,642	△ 3.3	7.9	7.7
	減 価 償 却 費	277,307,349	265,960,664	11,346,685	4.3	52.7	47.6
	資 産 減 耗 費	0	4,108,205	△ 4,108,205	△ 100.0	0.0	0.7
	そ の 他 営 業 費 用	38,160	9,120	29,040	318.4	0.0	0.0
方	営 業 外 費 用	42,754,127	45,563,631	△ 2,809,504	△ 6.2	8.1	8.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	42,628,913	45,476,319	△ 2,847,406	△ 6.3	8.1	8.1
	雑 支 出	125,214	87,312	37,902	43.4	0.0	0.0
	特 別 損 失	250,839	1,621,062	△ 1,370,223	△ 84.5	0.0	0.3
	固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正損	250,839	1,621,062	△ 1,370,223	△ 84.5	0.0	0.3
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0
	小 計	466,458,675	475,850,831	△ 9,392,156	△ 2.0	88.6	85.2
	当 年 度 純 利 益	60,199,243	82,460,808	△ 22,261,565	△ 27.0	11.4	14.8
	合 計	526,657,918	558,311,639	△ 31,653,721	△ 5.7	100.0	100.0
貸	営 業 収 益	315,888,944	307,825,985	8,062,959	2.6	60.0	55.1
	下 水 道 使 用 料	220,856,180	223,999,695	△ 3,143,515	△ 1.4	41.9	40.1
	他 会 計 負 担 金	94,427,593	83,212,418	11,215,175	13.5	17.9	14.9
	そ の 他 営 業 収 益	605,171	613,872	△ 8,701	△ 1.4	0.1	0.1
	（ 営 業 損 失 ）	(107,564,765)	(120,840,153)	(△13,275,388)	△ 11.0	－	－
	営 業 外 収 益	210,751,985	209,534,640	1,217,345	0.6	40.0	37.5
	受取利息及び配当金	2,145	1,587	558	35.2	0.0	0.0
	雑 収 益	36,417	28,515	7,902	27.7	0.0	0.0
	他 会 計 補 助 金	79,038,124	80,623,907	△ 1,585,783	△ 2.0	15.0	14.4
	長期前受金戻入	131,675,299	128,880,631	2,794,668	2.2	25.0	23.1
方	（ 経 常 利 益 ）	(60,433,093)	(43,130,856)	(17,302,237)	40.1	－	－
	特 別 利 益	16,989	40,951,014	△ 40,934,025	△ 100.0	0.0	7.3
	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正益	16,989	40,951,014	△ 40,934,025	△ 100.0	0.0	7.3
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	0
	（ 当 年 度 純 利 益 ）	(60,199,243)	(82,460,808)	(△22,261,565)	△ 27.0	－	－
	合 計	526,657,918	558,311,639	△ 31,653,721	△ 5.7	100.0	100.0

第3表 使 途 別 下 水 道 事 業 費

3年度

(消費税抜) (単位: 円・%)

	人 件 費				物件費その他の経費				合 計			
	3年度	構成 比率	前年度との比較		3年度	構成 比率	前年度との比較		3年度	構成 比率	前年度との比較	
			比較増減	増減率			比較増減	増減率			比較増減	増減率
営 業 費 用	22,617,235	100.0	67,649	0.3	400,836,474	90.3	△ 5,280,078	△ 1.3	423,453,709	90.8	△ 5,212,429	△ 1.2
管 渠 費	0	0	0	0	433,390	0.1	△ 19,168	△ 4.2	433,390	0.1	△ 19,168	△ 4.2
ポ ン プ 場 費	0	0	0	0	2,898,822	0.7	111,113	4.0	2,898,822	0.6	111,113	4.0
処 理 場 費	0	0	0	0	30,589,613	6.9	3,050,104	11.1	30,589,613	6.6	3,050,104	11.1
流域下水道維持管理費	0	0	0	0	70,237,144	15.8	△ 14,202,956	△ 16.8	70,237,144	15.1	△ 14,202,956	△ 16.8
普及指導費	0	0	0	0	333,600	0.1	3,600	1.1	333,600	0.1	3,600	1.1
総 係 費	22,617,235	100.0	67,649	0.3	18,998,396	4.3	△ 1,490,291	△ 7.3	41,615,631	8.9	△ 1,422,642	△ 3.3
減価償却費	0	0	0	0	277,307,349	62.5	11,346,685	4.3	277,307,349	59.4	11,346,685	4.3
資産減耗費	0	0	0	0	0	0.0	△ 4,108,205	△ 100.0	0	0.0	△ 4,108,205	△ 100.0
その他の 営業費用	0	0	0	0	38,160	0.0	29,040	318.4	38,160	0.0	29,040	318.4
営 業 外 費 用	0	0	0	0	42,754,127	9.6	△ 2,809,504	△ 6.2	42,754,127	9.2	△ 2,809,504	△ 6.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	0	42,628,913	9.6	△ 2,847,406	△ 6.3	42,628,913	9.1	△ 2,847,406	△ 6.3
雑 支 出	0	0	0	0	125,214	0.0	37,902	43.4	125,214	0.0	37,902	43.4
消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0	250,839	0.1	△ 1,370,223	△ 84.5	250,839	0.1	△ 1,370,223	△ 84.5
過年度 損益修正損 その他 特別損失	0	0	0	0	250,839	0.1	△ 1,370,223	△ 84.5	250,839	0.1	△ 1,370,223	△ 84.5
計	22,617,235	100.0	67,649	0.3	443,841,440	100.0	△ 9,459,805	△ 2.1	466,458,675	100.0	△ 9,392,156	△ 2.0

2年度

	人 件 費				物件費その他の経費				合 計			
	2年度	構成 比率	前年度との比較		2年度	構成 比率	前年度との比較		2年度	構成 比率	前年度との比較	
			比較増減	増減率			比較増減	増減率			比較増減	増減率
営 業 費 用	22,549,586	100.0	2,145,998	10.5	406,116,552	89.6	3,869,174	1.0	428,666,138	90.1	6,015,172	1.4
管 渠 費	0	0	0	0	452,558	0.1	△ 1,172,101	△ 72.1	452,558	0.1	△ 1,172,101	△ 72.1
ポ ン プ 場 費	0	0	0	0	2,787,709	0.6	864,999	45.0	2,787,709	0.6	864,999	45.0
処 理 場 費	0	0	0	0	27,539,509	6.1	△ 339,921	△ 1.2	27,539,509	5.8	△ 339,921	△ 1.2
流域下水道維持管理費	0	0	0	0	84,440,100	18.6	3,392,440	4.2	84,440,100	17.7	3,392,440	4.2
普及指導費	0	0	0	0	330,000	0.1	50,000	17.9	330,000	0.1	50,000	17.9
総 係 費	22,549,586	100.0	2,145,998	10.5	20,488,687	4.5	△ 3,908,114	△ 16.0	43,038,273	9.0	△ 1,762,116	△ 3.9
減価償却費	0	0	0	0	265,960,664	58.7	2,826,339	1.1	265,960,664	55.9	2,826,339	1.1
資産減耗費	0	0	0	0	4,108,205	0.9	2,168,492	111.8	4,108,205	0.9	2,168,492	111.8
その他の 営業費用	0	0	0	0	9,120	0.0	△ 12,960	△ 58.7	9,120	0.0	△ 12,960	△ 58.7
営 業 外 費 用	0	0	0	0	45,563,631	10.1	△ 4,602,954	△ 9.2	45,563,631	9.6	△ 4,602,954	△ 9.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	0	45,476,319	10.0	△ 4,373,103	△ 8.8	45,476,319	9.6	△ 4,373,103	△ 8.8
雑 支 出	0	0	0	0	87,312	0.0	△ 229,851	△ 72.5	87,312	0.0	△ 229,851	△ 72.5
消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0	1,621,062	0.4	510,127	45.9	1,621,062	0.3	510,127	45.9
過年度 損益修正損 その他 特別損失	0	0	0	0	1,621,062	0.4	510,127	45.9	1,621,062	0.3	510,127	45.9
計	22,549,586	100.0	2,145,998	10.5	453,301,245	100.0	△ 223,653	△ 0.0	475,850,831	100.0	1,922,345	0.4

第4表 下水道事業費用構成表

(消費税抜) (単位：円・%)

科 目		3 年度	2 年度	比較増減	増減率	構 成 比 率	
						3 年度	2 年度
1.	人 件 費	22,617,235	22,549,586	67,649	0.3	4.8	4.7
	報 酬	7,425,199	7,448,905	△ 23,706	△ 0.3	1.6	1.6
	給 料	7,680,300	7,599,900	80,400	1.1	1.6	1.6
	手 当	3,874,828	3,890,178	△ 15,350	△ 0.4	0.8	0.8
	法 定 福 利 費	3,636,908	3,610,603	26,305	0.7	0.8	0.8
2.	物件費その他の経費	443,841,440	453,301,245	△ 9,459,805	△ 2.1	95.2	95.3
	旅 費	0	0	0	0	0	0
	備 消 品 費	578,254	521,098	57,156	11.0	0.1	0.1
	燃 料 費	87,625	69,034	18,591	26.9	0.0	0.0
	光 熱 水 費	300,318	266,585	33,733	12.7	0.1	0.1
	印 刷 製 本 費	20,100	25,800	△ 5,700	△ 22.1	0.0	0.0
	通 信 運 搬 費	246,316	279,620	△ 33,304	△ 11.9	0.1	0.1
	委 託 料	34,085,012	35,273,258	△ 1,188,246	△ 3.4	7.3	7.4
	研 修 費	100,000	0	100,000	0	0	0
	手 数 料	38,000	7,000	31,000	442.9	0.0	0.0
	賃 借 料	99,430	81,391	18,039	22.2	0.0	0.0
	修 繕 費	3,193,130	1,519,884	1,673,246	110.1	0.7	0.3
	報 償 費	1,368,530	1,587,100	△ 218,570	△ 13.8	0.3	0.3
	路 面 復 旧 費	0	0	0	0	0	0
	動 力 費	9,258,157	8,218,523	1,039,634	12.6	2.0	1.7
	薬 品 費	654,425	628,325	26,100	4.2	0.1	0.1
	材 料 費	9,000	0	9,000	0	0	0
	保 険 料	154,464	134,185	20,279	15.1	0.0	0.0
	固定資産除去費	0	4,108,205	△ 4,108,205	△ 100.0	0.0	0.9
	材 料 売 却 原 価	38,160	9,120	29,040	318.4	0.0	0.0
	公 課 費	18,300	9,900	8,400	84.8	0.0	0.0
	負 担 金	70,337,904	84,540,860	△ 14,202,956	△ 16.8	15.1	17.8
	企 業 債 利 息	42,628,913	45,476,319	△ 2,847,406	△ 6.3	9.1	9.6
	借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0
	雑 支 出	125,214	87,312	37,902	43.4	0.0	0.0
	賞与等引当金繰入額	2,832,000	2,832,000	0	0.0	0.6	0.6
	貸倒引当金繰入額	110,000	44,000	66,000	150.0	0.0	0.0
	過年度損益修正損	250,839	1,621,062	△ 1,370,223	△ 84.5	0.1	0.3
減価償却費	建 物	5,558,377	5,558,377	0	0.0	1.2	1.2
	構 築 物	209,804,239	205,783,475	4,020,764	2.0	45.0	43.2
	機 械 及 び 装 置	25,080,628	18,074,586	7,006,042	38.8	5.4	3.8
	工 具 及 び 備 品	7,690	7,690	0	0.0	0.0	0.0
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	41,904	△ 41,904	皆減	0.0	0.0
	施 設 利 用 権	36,856,415	36,494,632	361,783	1.0	7.9	7.7
計		466,458,675	475,850,831	△ 9,392,156	△ 2.0	100.0	100.0

第5表 財務分析表

項 目 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	備 考
1. 自己資本構成比率 (%)	67.4	63.9	63.3	61.9	61.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率 (%)	96.4	95.8	96.3	95.7	96.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
3. 固定負債構成比率 (%)	32.1	32.2	32.2	33.2	33.9	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
4. 固定資産対長期資本比率 (%)	99.4	99.7	100.9	100.7	101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
5. 流動比率 (%)	120.2	106.7	82.0	87.2	71.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
6. 総資本利益率 (%)	0.7	0.5	0.3	1.7	1.7	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$
7. 総収支比率 (%)	112.9	117.3	106.3	126.2	128.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
8. 営業収益対営業費用比率 (%)	74.6	71.8	73.5	77.7	81.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
9. 固定比率 (%)	146.7	150.1	152.2	154.6	157.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
10. 当座比率 (%)	93.3	106.6	80.5	87.1	53.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
11. 自己資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.08	0.06	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{((\text{期首資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期末資本金} + \text{期末剰余金} + \text{期首繰延収益} + \text{期末繰延収益}) \div 2)}$
12. 固定資産回転率 (回)	0.04	0.03	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
13. 減価償却率 (%)	3.4	3.3	3.2	3.1	3.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
14. 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	160.6	173.5	168.4	186.4	214.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
15. 企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	125.2	126.5	133.9	132.0	146.5	$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
16. 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	105.9	106.2	112.0	109.8	122.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
17. 企業債利息対料金収入比率 (%)	19.3	20.3	21.9	22.2	24.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
18. 職員給与費対料金収入比率 (%)	9.8	9.7	7.1	7.4	7.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

